

第 14 回

社会福祉社会計簿記認定試験問題

初 級

- ◇下欄及び解答用紙に受験番号と氏名を記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合には不正解とする場合があります。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とする場合があります。
- ◇試験時間は 10 : 00 から 12 : 00 までの 2 時間です。
- ◇途中退室は 11 : 00 から 11 : 45 の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇問題用紙・解答用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と模範解答を本日午後 5 時に、当法人ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は 1 月中旬にお送りする予定です。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--

1

(20点)

次の文章の空欄にあてはまる適切な語句を下に示す語群の中から選んで答えなさい。

ただし、(8)の(コ)・(サ)については、それぞれ正しい金額を記入しなさい。

- (1) 「会計基準」に定められた計算書類のうち、支払資金の増加及び減少の状況を明らかにするのは、(ア)である。
- (2) 一定の契約に従って継続して役務の提供を受ける場合で、すでに支払われた対価のうち、いまだ期間が経過していないものを計上する科目は(イ)である。
- (3) 複式簿記の手続きは、発生した取引に基づいて仕訳帳に仕訳を行い、その結果を、勘定口座を綴った総勘定元帳に転記し、転記の正否を確かめるため(ウ)を作成し、決算整理事項を記入した(エ)を作成して計算書類を作成する流れとなっている。
- (4) 資金収支計算書における「差異」の欄は、「(オ)」欄の金額から、「(カ)」欄の金額を差し引いて算出する。
- (5) 「会計基準」では、支払資金は流動資産及び流動負債とすると定義されている。ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産又は流動負債、(キ)並びに棚卸資産(貯蔵品を除く)を除くこととされている。
- (6) 小口現金の管理方法のうち、出納職員が前もって一定額の現金を小口現金担当者に渡し、後日定められた日(月末又は月初等)に、使用した金額を小口現金担当者から出納職員に報告し、使用した金額を補給する方法を、(ク)という。
- (7) 資産の部に記載される引当金は、(ケ)である。
- (8) 平成30年8月20日に業務用の食器洗浄機を1,188,000円で購入し、45,000円の搬入費と27,000円の据付費を支払い、納入を受けた。この食器洗浄機の取得価額は(コ)円であり、平成30年度の定額法による減価償却費は(サ)円である。ただし残存価額をゼロ、耐用年数を6年(償却率0.167)とする。

(語群) 財産目録 資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表 附属明細書
立替金 前払金 前払費用 仮払金 固定資産 基本財産 負債 前受収益
仮受金 固定負債 純資産 基本金 引当金 徴収不能引当金 賞与引当金
退職給付引当金 小口現金出納帳 精算表 仕訳帳 試算表 総勘定元帳
仕訳日記帳 定額資金前渡法 任意補給法 予算 決算 支払資金

2

(20点)

次の取引についての仕訳をしなさい。ただし、金額単位は省略している。

また、使用する勘定科目は裏表紙に記載されている「貸借対照表科目」及び「事業活動計算書科目」から選択しなさい。

- (1) 障害福祉サービスに係る給付費の未収分6,380を計上した。
- (2) 期末にパソコン(固定資産)245を購入した。支払いは、来期の予定である。
- (3) 帳簿価額8,950の建物について、197の減価償却費を計上した。
- (4) 以前から事業未収金として計上していた利用者の利用料のうち、20が回収不能となった。
なお、徴収不能引当金は設定していない。
- (5) 施設整備のための寄附金500を現金で受け取った(基本金の組み入れ処理は不要)。
- (6) 帳簿価額430の送迎用バスを300で売却し、普通預金に入金された。
- (7) 国庫補助金等特別積立金を4,885取り崩した。
- (8) 設備資金借入金の元金1,750を返済し、利息とともに1,880を普通預金から支払った。
- (9) 職員に仮払いしていた20につき、研修会の参加費15とそのための旅費3の領収書とともに、残額の返金を受けた。
- (10) 正規職員の俸給4,050と非常勤職員の俸給900から社会保険料等397を預かり、残りを普通預金から支払った。

3 (20点)

解答用紙の解答欄に記載された取引には、資金収支計算書あるいは事業活動計算書に計上されるもの、計上されないものがある。計上されるものには○、計上されないものには×を記入しなさい。

4 (20点)

次の平成31年3月の取引の仕訳を解答用紙の元帳に転記したうえで、「差引残高」欄の金額も記入しなさい（金額単位は省略している）。なお、「摘要」欄には仕訳の相手科目を記入し、相手科目が複数の場合は「諸口」と記入しなさい。また、() の金額は各自推定しなさい。ただし、各勘定を締め切る必要はなく、取引合計を記入する必要もない。

【仕 訳】

取引日	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
1日	1年以内返済予定設備資金借入金 支 払 利 息	3,200 ()	現 金 預 金	3,310
4日	事 業 未 払 金 手 数 料	793 2	現 金 預 金	795
5日	水 道 光 熱 費	()	現 金 預 金	()
13日	ソ フ ト ウ ェ ア	900	現 金 預 金	900
15日	現 金 預 金	10,178	事 業 未 収 金	10,178
16日	介 護 用 品 費	381	現 金 預 金	381
25日	職 員 給 料 非 常 勤 職 員 給 与	4,858 1,877	現 金 預 金 職 員 預 り 金	() 870
30日	法 定 福 利 費 職 員 預 り 金	706 696	現 金 預 金	1,402
31日	設 備 資 金 借 入 金	3,200	1年以内返済予定設備資金借入金	3,200
31日	給 食 費	583	事 業 未 払 金	583
31日	事 業 未 収 金 未 収 補 助 金	10,920 3,000	介 護 保 険 事 業 収 益	13,920
31日	減 価 償 却 費	2,110	器 具 及 び 備 品 ソ フ ト ウ ェ ア	2,095 15

5 (20 点)

次の取引は、ある社会福祉法人の平成30年度中の取引のすべてである。これらの取引をもとに、精算表を完成させなさい。なお便宜上、資金収支計算書の勘定科目は事業活動計算書の表記に基づいて記載しており、また現金預金勘定の期中取引金額についてはすでに記入している（金額単位は省略している）。

	取 引
①	前期に事業未収金として計上していた介護保険事業報酬 10,240 と当期の介護保険事業報酬 112,734 が、普通預金に入金された。
②	給食費、介護用品費等の事業費の合計 15,128 を普通預金から支払った。
③	コピー代等の事務費の合計 6,790 が普通預金から引き落とされた。
④	未収補助金 3,564 が普通預金に入金された。
⑤	事業未払金に計上されていた事業費等の 7,542 を小切手で支払った。
⑥	職員預り金 6,344 と社会保険料事業主負担分 4,815 を、普通預金から支払った。
⑦	常勤職員・非常勤職員等の俸給 82,515 から社会保険料等 6,601 を預かって、差額を普通預金から支給した。
⑧	介護保険事業の報酬 11,693 を事業未収金に、補助金 4,012 を未収補助金に計上した。
⑨	事業費の未払分 3,818 と事務費の未払分 2,200 を、事業未払金に計上した。
⑩	預金利息 12 が普通預金に入金された。
⑪	パソコンと関連機器一式（器具及び備品）350 を購入し、普通預金から支払った。
⑫	1年以内返済予定設備資金借入金 2,000 を、利息 30 とともに返済した。
⑬	帳簿価額 16 の器具及び備品を廃棄した。当期の減価償却費は考慮しなくてよい。
⑭	徴収不能引当金 2 を計上し、期末残高を 17 とした。
⑮	1年以内に返済期限が到来する設備資金借入金の元金 2,000 を流動負債に振り替えた。
⑯	建物の減価償却費 4,015、車輛運搬具の減価償却費 1,060、器具及び備品の減価償却費 989 をそれぞれ計上し、同時に国庫補助金等特別積立金を 2,810 取り崩した。

注意事項

◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日/厚生労働省令第79号)と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成30年3月20日一部改正/子発0320第4号・社援発0320第6号・老発0320第5号)及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」(平成30年3月20日/子総発0320第3号・社援基発0320第2号・障障発0320第1号・老総発0320第1号)を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、平成30年4月1日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。

◇問題は大問1から大問5までであるので注意すること。なお、問題文は金額単位を省略して表示しているので、特に指示のある場合を除いて、金額を解答する際には単位を省略して算用数字で示すこと(漢数字や「2千」などの表記は不正解とする)。また、解答がマイナスになる場合には、数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。

◇次の勘定科目は「会計基準」に定められた貸借対照表科目及び事業活動計算書科目の一部である。特に指示のない場合には、解答に使用する勘定科目はこの中から選択すること。勘定科目の名称は、下記の通りに記載すること(略字や、同じ意味でも下記と異なる表記はすべて不正解とするので注意すること)。

貸借対照表科目

(資産の部)

現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 貯蔵品 立替金 前払金 前払費用
1年以内回収予定長期貸付金 短期貸付金 仮払金 土地 建物 構築物 機械及び装置
車輛運搬具 器具及び備品 ソフトウェア 投資有価証券 長期貸付金

(負債の部)

短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 1年以内返済予定設備資金借入金
1年以内返済予定長期運営資金借入金 1年以内支払予定長期未払金 預り金 職員預り金
前受金 仮受金 賞与引当金 設備資金借入金 長期運営資金借入金 退職給付引当金 長期未払金

(純資産の部)

基本金 国庫補助金等特別積立金 次期繰越活動増減差額

事業活動計算書科目

(収益の部)

介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益
障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 経常経費寄附金収益
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産売却益

(費用の部)

役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 法定福利費
給食費 介護用品費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費
本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費 就職支度費
葬祭費 車輛費 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費 事務消耗品費 印刷製本費
修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料 土地・建物賃借料
租税公課 保守料 渉外費 諸会費 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額
支払利息 基本金組入額 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金積立額